

五 條 市 長 殿

申請者氏名.....

高等職業訓練促進給付金等支給申請書

高等職業訓練促進給付金・高等職業訓練修了支援給付金の支給を受けたいので、次のとおり申請します。
※いずれかに○をつけること。

①氏名		フリガナ		生年月日	____年 ____月 ____日生	
個人番号					(____歳)	
②住所・電話番号		(〒 _____)			電話 _____	
③過去の受給の有無		過去に(高等職業訓練促進給付金・高等職業訓練修了支援給付金)を受けたことが (ある・ない)				
④本給付金と同時に利用する給付金・貸付金について						
⑤養成機関及び修業内容について	養成機関名					
	住所				電話 _____	
	修業期間	____年 ____月 ____日 ~ ____年 ____月 ____日			養成区分	昼間 ・ 夜間
	修業に係る資格	看護師士・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・准看護師 管理栄養士・栄養士・歯科衛生士・理容師・美容師・社会福祉士・製菓衛生師 ・調理師 その他 (_____)				
⑥支給申請額		金 _____ 円				
⑦希望する支払金融機関	金融機関名				口座の種類 普通 ・ 当座 ・ その他	
	支店名				口座番号	
	口座名義 (フリガナ)					
(備考)						

(注)
1 「④本給付金と同時に利用する給付金・貸付金について」欄は、本給付金と同時に利用する給付金・貸付金がある場合には、必ず記載してください。
2 修業証明書等を添付する場合は、「⑤養成機関及び修業内容について」欄を記載する必要はありません。

(裏面) もご記入ください。

(裏 面)

3 この申請書と任せて、次の書類を添付してください。

- ① 申請者及びその扶養している児童の戸籍謄本又は抄本（発行後 1 か月以内のもの）
- ② 申請者及びその扶養している児童の世帯全員の住民票の写し（発行後 1 か月以内のもの）
- ③ 下記のいずれかの書類
 - ・当該対象者に係る児童扶養手当証書の写し
 - ・前年（1 月から 7 月までの間に申請する場合には、前々年とする。）の所得の額並びに加算対象扶養親族（所得税法に規定する扶養親族のうち控除対象扶養親族に該当しない 30 歳以上 70 歳未満の扶養親族以外のものをいう。）及び生計維持児童（受講希望者の扶養親族でない児童で受講希望者が生計を維持しているものをいう。）の有無及び数、老人扶養親族及び特定扶養親族の有無及び数についての市町村長（特別区長を含む。以下同じ。）の証明書（ただし、同法に規定する控除対象扶養親族（19 歳未満の者に限る。）がある者にあつては、当該控除対象扶養親族の数を明らかにすることができる書類（16 歳以上 19 歳未満の控除対象親族に関する申立書（様式第 3 号））及び当該控除対象扶養親族の前年の所得の額についての市町村長の証明書を含む。）
 - ・当該対象者の前々年（1 月から 7 月までの間に申請する場合には、3 年前の年）の所得の額並びに加算対象扶養親族及び生計維持児童の有無及び数、老人扶養親族及び特定扶養親族の有無及び数についての市町村長の証明書（同法に規定する控除対象扶養親族（19 歳未満の者に限る。）がある者にあつては、当該控除対象扶養親族の数を明らかにすることができる書類（16 歳以上 19 歳未満の控除対象親族に関する申立書（様式第 3 号））及び当該控除対象扶養親族の前々年の所得の額についての市町村長の証明書を含む。）
- ④ 配偶者法第 6 条第 1 項第 3 号又は同条第 2 項第 3 号に該当する旨の証明の写し（配偶者からの暴力の被害者である場合）
- ⑤ 訓練促進給付金受給申請者及び当該訓練促進給付金受給申請者と同一の世帯に属する者の地方税法の規定による市町村民税に係る納税証明書その他市町村民税非課税者に該当することを証明する書類（市町村民税非課税者である場合）
- ⑥ 入校（入所）証明書等支給申請時に修業している養成機関の長による在籍を証明する書類
- ⑦ 高等職業訓練促進給付金にかかる個人番号提供書（様式第 4 号）
- ⑧ 同意書（様式第 5 号）
- ⑨ 当該母子家庭の母又は父子家庭の父及びその児童の個人番号カードの写し等
- ⑩ 支給申請時に修業している養成機関の長が、その施設の修了認定基準に基づいて、修了支援給付金受給申請者の訓練の修了を認定した証明書の写し（修了支援給付金申請の場合）